別紙１（様式第１号関係）

事　業　計　画　書

１　申請者の概要

補助金の交付対象者要件（当てはまるところにチェック）

|  |  |
| --- | --- |
| 中小企業者 | □ 中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第2条に定義する中小企業者  　 ※みなし大企業を除く |
| 業種 | □製造業　　（業種：　　　　　　　　　　） |
| 要件 | 以下をすべて満たすこと  □対象設備を導入し、エネルギーコスト削減につながる取組であること  □県内企業との製造・加工に関する受発注が毎月50社以上あること  □電力費、電力単価が、直近と２期前の年間比較で２倍以上になっていること  □直近及び２期前の決算の営業損益の合算が赤字となっていること  □過去１年間に取引先への価格改定の交渉を３回以上実施していること  □国が募集する「パートナーシップ構築宣言」の登録を行っていること  □要綱別紙「暴力団排除に関する誓約事項」のいずれにも該当しないこと  □島根県税の未納の徴収金がないこと |
| 今回の申請内容と重複または関連する内容での、県等の補助金等の実績説明（申請中の案件を含む） | チェック後、①～⑦に詳細を記載すること。  □今回の申請内容と重複する内容で、申請中の補助金等がある。  □今回の申請内容と関連する工程に関して、交付決定済みまたは申請中の補助金等がある。  ①事業名称  ②事業概要  ③事業の実施期間  ④補助金等の交付機関  ⑤補助金額  ⑥本事業との相違点  ⑦事業成果 |

２　補助事業の内容

|  |
| --- |
| （１）事業の概要  ①事業名：    ②事業概要：  ※事業目的・導入設備・取組内容・期待効果について200字程度で記載してください    ③事業実施場所：島根県〇〇市 |
| （２）事業内容  　①企業・製品・技術・既存事業等の概要  ②自社の現状分析（外部環境、内部環境、申請者の地域内サプライチェーンにおける位置づけ等）と問題認識（原油価格・エネルギーコスト高騰影響の具体的内容、地域内サプライチェーンへの影響）  ③県内企業との製造・加工に関する受発注件数（毎月50社以上あること）  　毎月平均　●社（詳細は受発注確認表による）  ④電力費、電力単価等の状況  　　　ア電力費  　　　　直近：●●円、２期前：●●円、３期前：●●円  イ電力単価  　　直近：●●円、２期前：●●円、３期前：●●円  ウ直近及び２期前の決算の営業損益の合算額  　　直近：●●円　　２期前：●●円　　合算額●●円  ⑤過去１年間の取引先への価格改定の交渉状況  計●回  ●月●日　取引先□社に対して、□□費に関して価格改定を交渉  ●月●日　取引先△社に対して、△△費に関して価格改定を交渉  　　　●月●日　取引先◇社に対して、◇◇費に関して価格改定を交渉  ⑥問題の解決方法（当事業での具体的な取り組み内容）  ※現状の課題、導入設備等の位置づけ（導入に当たっての優先順位）、概要・特長・効果。エネルギーコスト削減の現状の取組、今後の取組の方向性。地域内サプライチェーン維持への取組や波及効果などを記載  ⑦当事業の実施体制（事業に関わる担当者の氏名・所属・役職・役割等）  　　※当事業の社内の実施体制、エネルギーコスト削減に向けた社内の実施体制等を記載  ⑧当事業の実施スケジュール   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 実施項目 | 実施時期 | | | | | | | | | | | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | | ●● |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | 設備設置 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | 設備稼働開始 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | ●● |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |
| （３）事業目標  　①当事業の目標（期待する効果・あるべき姿を定量・定性的に記載）  ②経営計画（単位：千円）   |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | |  | 基準年度  (●年●月) | 計画第１期  (●年●月)  設備導入年度 | 計画第２期  (●年●月) | 計画第３期  (●年●月) | 計画第４期  (●年●月) | 計画第５期  (●年●月) | | 1 売上 |  |  |  |  |  |  | | 2 売上原価 |  |  |  |  |  |  | | 3 売上総利益 (1-2) |  |  |  |  |  |  | | 4 販売費及び一般管理費 |  |  |  |  |  |  | | 5 営業利益 (3-4) |  |  |  |  |  |  | | 6 人件費 (2.4の内) |  |  |  |  |  |  | | 7 給与支給総額 |  |  |  |  |  |  | | 8 給与支給総額増加率 |  | % | % | % | % | % | | 9 減価償却費 (2.4の内) |  |  |  |  |  |  | | 10 付加価値額 (5+6+9) |  |  |  |  |  |  | | 11 付加価値増加率 |  | % | % | % | % | % | | 12 従業員数（人） |  |  |  |  |  |  | | 13 電力費（2,4の内） |  |  |  |  |  |  | | 14 電力費参考(13/10) |  | % | % | % | % | % |   ※設備導入年度を「計画第1期」としてください。  　※「基準年度」には申請締切日から６か月前の日以降の決算の実績値（実績値が確定していない場合は見込値）に基づく数値をご記入ください。但し、基準年度内に当該事業に係る設備導入の計画がある場合は、その前期の実績値をご記入ください。  　※給与支給総額を基準年度よりも増加させる必要があります。  ※「人件費」は従業員や役員に支払う給料、賃金、賞与のほか、各種手当（残業手当、休日出勤手当、職務 手当、地域手当、家族（扶養）手当、住宅手当等）の合計に、退職手当、福利厚生費を足したものになります。「給与支給総額」とは、人件費から退職手当、福利厚生費等給与所得に当たらないものを差し引いたものになります。 |

* 書ききれない場合は，複数の用紙に記載すること。
* 必要に応じて別紙を用いること。

別紙２（様式第１号関係）

事　　業　　収　　支　　計　　画　　書

1. 収入

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 金額 | 資金の調達先 |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
| 補助金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 合計 |  |  |

1. 支出

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助事業に  要する経費【A】 | うち消費税及び地方消費税【B】 | 補助対象経費  【A-B】 | 補助金交付  申請額(注2)  （補助率1/2） |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |

注１　補助金は事業終了後にお支払することになります。それまでの資金計画を記載してください。

２　補助金交付申請額は、千円未満を切り捨てて記載してください。

３　記載しきれない場合は、欄を増やして記載してください。

別紙３（様式第１号関係）

支　出　内　訳　書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 内容 | 仕様 | 単位 | 数量 | 単価(円) | 補助事業に  要する経費(円) | うち消費税及び地方消費税(円) | 備考  （耐用年数等） |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　　　　計 | | | | | |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　　　　計 | | | | | |  |  |  |

注１　欄が足りない場合は不要な区分を削除し、必要な欄を増やして記入すること。

　２　設備費については，名称･規格等を仕様欄に記載すること。

３　技術指導の受入に要する経費を補助対象として希望するものは，内容欄に指導受入と記載し，指導を受ける相手を仕様欄に記載すること。

４　補助金交付申請額は、経費区分ごとに千円未満を切り捨てること。

別紙誓約書【申請時に省エネ診断報告書等を添付できない場合（単独申請用）】

令和　　年　　月　　日

島根県知事　様

住　所

名　称

代表者役職氏名

島根県機械・金属関連業種サプライチェーン強靭化対策事業補助金に係る誓約書

島根県機械・金属関連業種サプライチェーン強靭化対策事業補助金の申請にあたり、下記の事項について誓約します。

記

１．島根県機械・金属関連業種サプライチェーン強靭化対策事業補助金交付申請時の提出書類である「省エネルギー診断の報告書又はエネルギーコスト削減計画」について、設備導入前までに県へ提出します。

２．この誓約に反していることが判明した場合は、補助金の申請取り下げ、補助金の返還等に応じます。

３．この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

別紙誓約書【申請時に省エネ診断報告書等を添付できない場合（リース共同申請用）】

令和　　年　　月　　日

島根県知事　様

【中小企業者】

住　所

名　称

代表者役職氏名

【リース事業者】

住　所

名　称

代表者役職氏名

島根県機械・金属関連業種サプライチェーン強靭化対策事業補助金に係る誓約書

島根県機械・金属関連業種サプライチェーン強靭化対策事業補助金の申請にあたり、下記の事項について誓約します。

記

１．島根県機械・金属関連業種サプライチェーン強靭化対策事業補助金交付申請時の提出書類である「省エネルギー診断の報告書又はエネルギーコスト削減計画」について、設備導入前までに県へ提出します。

２．この誓約に反していることが判明した場合は、補助金の申請取り下げ、補助金の返還等に応じます。

３．この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。